

英国における現代語教育の現状 — 歴史的背景を踏まえて —

上 條 雅 子

はじめに

社会の変化に伴い、英国の学校・教育機関における現代語の教育が変化している。学校教育において、現代語科目は英国の成立に関連して重要視されてきた。しかし、特に1945年後からの移民の増加と英国の経済の低迷および世界の中で国際的に必要とされる人材の養成に対処するために、政府は学校教育において現代語学習を促進・強化する教育法を導入した。

この論文では、まず、英国における現代語教育とその変化を、公立学校（ステート・スクール）、少数民族の学校、私立学校（独立学校）、高等教育並びに言語学校それぞれのケースを理論と実践の観点から考察し、現代語学習促進における諸問題を指摘する。多民族・多文化国家である英国の現代語学習の促進・強化の方策は、社会の変化により従来の言語教育にコミュニケーションが必要となってきたこと、言語学においてコミュニケーションに関する理論が発展してきたこと、少数民族の言語に関する関心が内外から高まったことに関係している。問題となっている移民を含む少数民族の歴史・文化を維持・促進することによって、かれらを英国に同化せず平等視し、かれらの言語（母語）を外国語（ウエルズ語のケースは例外）として言語戦略に用いることが含蓄されていると思われる。この観点から現代語教育の歴史的背景を学校における現代語とマイノリティの母語の社会的変化および言語学的背景を概観する。

I 英国における現代語教育

現代語 (modern language) とは生きた言語、すなわち現在使われている言語である。現代語はステート・スクール (公立学校)、マイノリティの母語スクール (mother tongue schools)、マイノリティ集団設立の有志学校・補習校 (voluntary schools, supplemental school)、コミュニティ・母語クラス (community-based mother tongue class)、学校の施設を借用した協力母語クラス (partnership mother tongue class)、独立学校 (私立学校)、高等教育機関、言語学校などで教えられている (Abudarham, pp.145~146)。

ステート・スクールの中等教育 (11~18歳) および独立学校における現代語の主流は依然としてフランス語である。政治・経済の変化に伴うニーズの増加により、中国語、ロシア語、日本語などは、Aレベルの試験 (18歳で受ける国家試験) 科目として受験する生徒数が多少増加している。中等学校においてマイノリティの母語 (Mother tongues) は現代外国語科目として認められている学校もある。その歴史的背景には、言語学の発展と社会の変化により複雑かつ多様な問題がある。

1. ステートスクールにおける現代語

1988年教育改革により、イングランドとウエルズにおけるステート・スクールの義務教育 (11~16歳) のカリキュラムに、現代語 (modern languages) の学習が義務化された。1995年のナショナル・カリキュラム改正により、現代語 (modern languages) は、現代外国語 (modern foreign languages) に変わった (Department of Education, p. v)。現代外国語はイングランドのステート・スクールの11~16歳の生徒に適用される。ウエルズでは、小学校の児童 (5~11歳) は英語 (指導言語がウエルズ語の場合) あるいはウエルズ語 (指導言語が英語の場合) を第二言語 (SL)

科目として学ぶが、現代外国語は11～14歳（9学年）の生徒に適用される（DESW, p. 4～8）。

多数の6th Forms（第6学級カレッジ、16～18歳）では、2つのAレベル試験コースの外国語（時折2つ以上の外国語）が開設されている。6th Formsで外国語を履修する生徒数は少数だが、1970年以来その数は増加している。1985～1986年の現代外国語履修者の内、Aレベルのフランス語履修者が多数を占め（17,000人）、その他の現代外国語履修者は（9,000人）であった（DES, p. 5）。

現代外国語の優先言語：11～16歳の第一現代外国語は通常フランス語で、この言語はほとんどいずれの中等学校でも開設されており、カリキュラムの約10%の時間を占める。ほとんどの中等学校で、第二現代外国語が第2学年または第3学年から準備されている。第一現代外国語として、ドイツ語履修者は8%、スペイン語履修者は1.5%、他の言語の開設は皆無である。多くの学校で、第二現代外国語としてドイツ語、スペイン語あるいはイタリア語を開設しているが、その履修者数は少数である。

フランス語以外の現代外国語を学校で第一外国語として準備すべきであるが、生徒のニーズと教員数の不足などの理由で、現状ではそれが困難である。従って、商業・文化のニーズから、優先言語はEU（European Union, 欧州連合）の主な言語としている。貿易国として、上記以外のヨーロッパの言語およびアラビア語、日本語、中国語、その他のアジアの言語の話者も必要としているが、これらの言語の授業の需要性と準備にかかる経費の点で、その導入は期待できない現状にある（DESW, p. 8～10）。

望ましい現代外国語：学校が準備する基礎言語科目とみなされる言語リストと言語決定条件は不変である。このリストは教育省回覧（Department of Education Circular）15/91の37～41章とウェルズ教育局回覧（Welsh Office Circular）64/91に記載されている。これに変化があれば、別途通

知される。

現代外国語授業：すべての生徒は聞く、話す、読む、書く技術を相互関連で発展させること、特に話す技術に重点を置き、コミュニケーションを目的とする活動を通して、外国語を使用して外国語の構造を理解させる。外国語の指導言語は学習する外国語である。

現代外国語指導者：現代外国語の担当教員は外国語教師であるが、すべてのレベルの学校で母語の話者（native speakers）を用いること、そのために母語外国語助手が奨励されている。

特に、上級生徒の海外訪問、海外交換留学が奨励されている。教育訪問中央局・交換留学中央局（The Central Bureau of Educational visits and Exchanges Central Bureau）は、母語外国語助手（Mother tongues foreign language assistants）の交換を組織し、事業計画のガイダンスを刊行し、外国語助手の導入コースを手配し、生徒の海外訪問と交換留学の準備と利用・取り扱いに対する助言をする（Abudarham, p.149～150）。

現代外国語の評価：11～16歳の生徒は5年間現代外国語を学習した後、国家試験であるOレベル（O level, Ordinary level）試験を受け、その結果が評価され、それが卒業後の彼らの人生あるいは職業に有利になることが期待されている（DESW, p.4～8）。中等学校の国家試験である中等教育修了試験（GCSE, General Certificate of Secondary Education）のOレベルと18歳で受けるAレベル（A level, Advance level examination）科目とGCSE国家試験に準備されている外国語とは異なる。

現代外国語としてのマイノリティ地域の母語（Community Languages）の試験には次の種類があるが、全てのマイノリティ地域の母語がこれらの試験に準備されているわけではない。中等教育修了試験Aレベル；言語予備資格試験（the Institute of Linguists' Preliminary Certificate, Grade I and Grade II, Certificate Levels）；国際バカロレア（International

Baccalaureate)；ロンドン商工会議所英検 (London Chamber of Commerce and Industry's exams)。

マイノリティの現代外国語：1980年代に少数のLEA（地方教育当局）はマイノリティの母語（minority mother tongues）を中等学校のカリキュラムに導入し、巡回母語教員（peripatetic teachers）を学校に派遣し始めた。言語助手あるいは母語援助教員（Language Aides or mother tongue support teachers）の教員数は増加した。そこで、1981年にLEAは幼児学校と小学校（infant and primary schools）におけるマイノリティの子供の母語を発展させて、英語を習得させるべきであるとの改正方針が、内政委員会（Home Affairs Committee's）報告に示された（Abudarham, p. 147）。

2. マイノリティの学校・クラスにおける現代外国語

1977年にロンドン教育当局（Inner London Education Authority、略してILEA）のバイリンガル教育プロジェクトにより、ILEAの助成金援助でマイノリティの母語は有志学校（voluntary schools）、コミュニティ・母語クラス（community-based mother tongue classes）、学校の施設を借用したパートナーシップ母語クラス（partnership mother tongue classes）などで教えられている。

1975年に、主としてマイノリティの父母が設立した有志学校（voluntary schools）、マイノリティ・スクール（mother tongue schools）、補修学校（supplemental school）の存在が報告されている。コミュニティ・母語クラスは117クラスあった。これらの学校では、それぞれイタリア語、ポーランド語、ギリシャ語、中国語、スペイン語、ヘブライ語、南アジア・イスラム教の言語（South Asian Muslims' religious language）、アラビア語などが教えられている（Abudarham, pp. 145～146）。

3. 独立学校における現代語

教育法は独立学校（Independent school, 私立学校）には適用されない。従って1988年教育改革による現代外国語のカリキュラムは、独立学校のカリキュラムに理論的には関係ないが、実践において影響していると考えられる。

独立学校では、生徒の募集に際して、各学校で特別に関心を示している事柄を明示している。例えば、現代語関係では海外留学生や両親が海外にいる英国人を受け入れること、外国人国籍の生徒を少なくとも定員の10%受け入れること、準備している外国語科目名、外国人のために外国語としての英語、EFL（English as a foreign language）を指導すること、平均15人以下の少人数制クラスであることおよび特別ニーズとして、英語の読み、書きの困難な生徒に対する補修英語（Remedial English）を指導すること、海外留学生のスピーチ障害（speech defect）に対するスピーチセラピスト（a speech therapist）による英語矯正ができることなどである。

EFLが外国人の生徒に提供されている学校とそうでない学校がある。EFL科目履修に特別授業料を要求する学校とそうでない学校がある。少なくとも、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ギリシャ語のAレベル試験、ロシア語はOレベル試験の言語科目が開設されている。ラテン語は現代語ではないが一般に教えられている。イタリア語と他に幾つかの現代語も、時折開講されている（Advisory Centre for Education, P.4）。

4. 高等教育機関における現代語

現代語はポリテクニカル・スクール（専門学校）、教員養成カレッジ、大学・大学院のPGCE、言語学科、現代語学科などで教えられている。PGCE（Post Graduate Certificate of Education）「大学院教育証書」とは、大学院で例えば小学校、中等学校の教員免許を取得できる1年間コースである。教員養

成カレッジは4年間コースで教員免許を取得できるが、大学は3年間コースであるから、大学卒業者が教員免許を取得したい場合には、大学院のPGCEコースで取得することになる。SOAS（東洋言語学科）、UCL（ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ）、エディンバラ大学などは言語教育として知名度が高い。

教員養成・研修 (Initial and In-service teacher training)

主要な現代言語：教育科学省は次の事柄を提案・奨励している（DESW, P.15）。教員の言語能力回復のために、国内あるいは海外における教員養成の必要性が熟考されるべきである。教員養成機関は、大学院における教育資格免許証コースで提供する言語数を増加すること、言語学習の実践的局面を重視すること、1言語以上を教えること。教員養成機関は、政府が提案した教員研修のニーズに適合すべきである。教育養成機関のコースに入学するには、高い言語能力基準が要求される。この基準は一般に、かなり長期の海外滞在者によってのみ達成可能であり、教員養成期間中に、この基準は維持されなければならない。教員研修においても、コミュニケーションを目的とする外国語指導の強化が、増進されなければならない。

マイノリティの言語：PGCEとB. Ed. (Bachelor of Education)「教育学士」コースにおける外国語の専攻は、フランス語とドイツ語が主流である。教員養成機関では、ESL (English as a Second Language)「第二言語としての英語」あるいはEFL (English as a Foreign Language)「外国語としての英語」の教員養成の施設を提供する。しかし、イタリア語とウエルズ語は別として、Undue あるいはBengaliのような言語の教師を訓練するマイノリティ言語の能力と公的資格取得のための規定はない。

多くの素質ある教員が多民族学校で教えることが期待されているが、教員養成コースではマイノリティのどの言語も、特にアジアの言語コース

は設けられていない。中等学校の生徒に適切な言語認識に関するコース (Language awareness course) は、教員にとって必要とされているようである。

全ての教員は言語の教師として審査され、特に多民族学校に配属されなければならない。しかし、マイノリティ言語教員数の不足の原因は、特有の言語分野であることと、適切な教材が不足していることにある。これが学校、カレッジ、大学にマイノリティ言語科目あるいはコースの開設を思い止まらせ、マイノリティ言語の教員養成がうまくいかなかった原因である。

1980年代に、コミュニティ言語教師 (community language teachers) の問題とマイノリティ言語教員養成施設の提供の可能性について論議された結果、The RSA's Diploma (免状) のみが英国のコミュニティ言語教育資格授与に値するコース (award-bearing course) として唯一である。しかし、このコースを受講した教師はこのDiplomaは教員資格身分 (Qualified Teacher Status、略してQTS) として認められないので、フラストレーションを感じている。

1970年代に教育科学省 (Department of Education and Science、略してDES) は教員資格を持たない海外の大学卒業生に、QTSを提案していた。現在では、海外の教員有資格者は英国のクラスで教える教授方法論に精通するために、教員研修を受ける。多くのLEA (地方教育当局) はこの研修を提供している。

母語プロジェクト学校評議会 (Schools' Council Mother Tongue Project)、地方教育当局、多くのカレッジ、大学は、主流 (main stream) の教員と少数民族の有志学校教員 (voluntary school teachers) の短期教育研修を準備した。幾つかの大学はPGCEコースにマイノリティ母語を含む計画に興味を示した。若いバイリンガル・スクール卒業生と大学卒業生

(bilingual school leavers and graduates) には、コミュニティ・スクール教員の教員養成が奨励されるべきであるとしている (Abudarham, p.149～150)。

5. 言語学校における現代語

現代外国語を学習する英国人の生徒・学生の多くは、学校の長期休日にその言語圏に滞在して学校に行ったり、オーペア (au pair) として現代外国語圏の国の家庭に住み込んだり、旅行などで生きた言語を学ぶ。また、その言語圏からオーペアを英国の自宅に住み込ませて外国語を学ぶ。英国においてはオーペアとは、特にヨーロッパからの外国人学生が、英語や英国文化を学ぶ目的で英国人の家庭に短期間住んでその家庭の手伝いをする外国人を指す。他方、フランスやドイツなどでも英国人などをオーペアとして受け入れているが、オーペア制度は他国においてより、英国のほうが盛んである。これは国際語としての英語を学ぶ学生数が多いためであろう。英国で言語学校に行くのは、現代外国語専攻の学生のみでなく、専門に必要な言語、例えば医学の場合はドイツ語、法学の場合はフランス語などを学ぶ学生も多いようである。

言語学校の主流はベルリッツ・スクールで、ベルリッツ教授法によって多数の現代言語が教えられている。ベルリッツ教授法はドイツ生まれのアメリカ人ベルリッツ (Maximilian D. Berlitz) の教授法で、直接教授法の一つである自然教授法 (Natural Methodの代表) である。これは、幼児が母語を習得するように外国語も自然に学習させる方法で、日常会話中心で会話中心教授法 (Conversational Method) とも呼ばれた。現在では世界の数10か国に200近いベルリッツ・スクールがあり、ほとんどの言語がベルリッツ・メソッド (Berlitz Method) で教えられている (塩沢、p.13)。

II 現代語の歴史的背景

英国の学校の現代語教育は1980年代前後からコミュニケーションに焦点を当てるようになり、マイノリティの母語教育も現代語として、1970年代から学校教育に導入され始めた。これは英国の社会的変化と言語学的発展による。

1. 社会的変化

1) 学校における現代語

伝統的にパブリック・スクール（私立エリート中等学校）における主要な言語は、ラテン語、ギリシャ語、フランス語、ドイツ語であり、ステート・スクールにおける主要な現代語は、フランス語、ドイツ語である。ラテン語（現在死語である）やギリシャ語は、西洋文明の基礎として現代文明の発祥地である古代ギリシャとローマ帝国に由来する。さらに、ラテン語、ギリシャ語、フランス語、ドイツ語などは、英国の歴史と英語の歴史に関連している。

学校教育において、1970年頃より現代語がコミュニケーションに焦点を当てるようになったのは、言語研究の観点から現代語が生きた言語としてコミュニケーションの手段であることと相まって、移民の増加による母語教育の必要性が認識されたことによる。1980年代からは、英国の経済・貿易、さらに、国際的に現代語の必要性が高まった。ゆえに、1988年教育改革において、ナショナル・カリキュラムがステート・スクールに導入されて現代語の学習が必修となり、1995年のカリキュラム改正により「現代語」は「現代外国語」となり、外国語の習得が増々強化されるようになった。

2) マイノリティの母語

1950年代から移民の増加に伴い、かれらの母語教育に関する議論が多局面から論争された。1977年のILEAの助成金援助によるコミュニティ・母語クラス、その後政府の援助による学校の施設を借用したパートナーシップ母語クラスの実施を経て、1980年代に幾つかのLEAはマイノリティの母語を中等学校のカリキュラムに導入し、幾つかのLEAは巡回母語教員を学校に派遣し始めた。言語助手あるいは母語支援教員の教員数は増加した。そこで、1981年に内省委員会（Home Affairs Committee）報告において、LEAは幼児学校および小学校（Infant and primary schools）におけるマイノリティの子供の母語を発展させて、英語を習得させるべきである、との改正方針が示された（Abudarham, p. 147）。

言語・文化・母語 v 英語、バイリンガルなどの論旨が1950年、1960年、1970年と論議されたが、かれらの母語の維持と促進教育は、学校教育において1980年代初期まで不変であった。1977年にロンドン教育当局のバイリンガル教育プロジェクトにより、マイノリティの母語はマイノリティ有志学校、コミュニティ・母語クラス、学校の施設を借用したパートナーシップ母語クラスなどで教えられている。

1980年代からコミュニティ言語教育（community language teaching、略してCLT）を奨励し、幾つかのLEAはマイノリティの言語を中等学校のカリキュラムに導入し始めている（Abudarham, pp. 146, 147）。

2. 言語学的背景

人々が日常使用している言語、とりわけ研究あるいは教育の部門とみなされるヨーロッパで、人々が日常使用している言語を、現代語（Modern language）という。古語、例えばラテン語の死語に対して、現代語は生きた言語を指す。生きた言語という場合に、その言語を使用する母語話者

(native speakers)が存在しなければならない(Crystal, Cambridge, p.284)。

世界の現代言語あるいは方言は20,000以上あり (The Voegelins' great Classification and Index of the World's Languages, 1977)、これらが約4,500の生きた言語にグループ分けされている。しかし、少数民族がかれらの言語を使用しなくなる人口が減少している傾向から、1977年以来生きた言語は4,000より少なくなっていると思われる(Crystal, Cambridge, p. 285)。

現代言語学の発展は18世紀末期から、音声学は19世紀中期より始まる。ヨーロッパとアメリカの言語研究の主な2つのアプローチが結合して、現代言語学の基本概念を形成した。その1は、20世紀にジュネーブの言語学者ソシュール (Ferdinand de Saussure, 1857~1913) によって導入された、生きた言語構造を支配・決定する原則の研究である。1916年刊行の彼の著「Course in General Linguistics」で、現代言語学の基本概念が提示されている。その2は、アメリカにおいて提示された、生きた言語のスピーチ・パターン (speech pattern) を準備するアプローチである。1911年に刊行されたボア (Franz Boas, 1858~1942) 著、「The Volume 1, the Handbook of American Indian Languages, p.60」に、新しい方向が次のように強く述べられている。「言語を自由に駆使する能力は正確さと完全な知識を得る必要不可欠な手段である。というのは、言語能力が駆使できるまでに到達しがたい人にとって、多くの情報は自国生まれの人 (natives) の会話を聞くことによって、またかれらの日常生活に関与することによって、得ることができるからである。」(p.407, Christal, Cambridge)。

現代語は生きた言語であることから、コミュニケーション能力 (communication competence) を目的とすることに焦点が当てられはじめた。チョムスキーとクラッシュェンは言語能力 (language competence) に焦点を当てたが、クラッシュェンの言語能力の定義はチョムスキーの定義と

は異なる。

おわりに

英国の学校・教育機関における現代語教育の変化は、1988年教育令に始まった。1988年教育令によりナショナル・カリキュラムが教育史上始めて導入され、現代語の学習がイングランドとウェルズの公立中等学校(ステート・コンプリヘンシブ・スクール)で義務づけられた。1995年に現代語は現代外国語と改正されたことは意味深い。ウェルズ語はウェルズが指導言語である公立学校では外国語ではないが、英語が指導言語である公立学校では第1外国語として必修となっていることは、英国においてウェルズ語が重要視されことを示している。スコットランドと北アイルランドの教育制度はイングランドとウェルズの教育制度とは異なり、それぞれ独自の教育制度であるが、前者における現代語必修は後者の学校における少数民族のケルト語の維持と促進に大いに影響を与えていると考える。ちなみに、スコットランドと北アイルランドにおいて、ケルト語は学校教育に導入され、促進されている。これは当地でケルト語を維持したい人々や団体の永年における努力の結果でもある。

学校教育において、現代語科目は英国の成立に関連して重要視されてきた。しかし、特に1945年後からの移民の増加と英国の経済の低迷および世界の中で国際的に必要とされる人材の養成に対処するために、政府は学校教育において現代語学習を促進・強化する教育法を導入した。ステート・スクールにおける現代語教育は従来通り習得する言語で授業が行われていること、中等学校のみでなく、小学校のカリキュラムにも少数民族の母語が導入できることおよび母語を話す巡回教師が学校に派遣されることが奨励されていることは評価できる。理論では現代言語は奨励されているが、問題は依然として優先言語がフランス語とドイツ語であること、少数民族

の母語を教える教員不足のために外国語としての母語が理論に反してカリキュラムに導入されにくいことである。政府は言語学習の評価を国家試験（Aレベル・Oレベル試験）に期待しているが、政府が奨励している言語科目にあまり変化はないと思われる。

少数民族の学校には1977以来、ILEAの助成金援助でマイノリティの母語は有志学校、コミュニティ・母語クラス、学校の施設を借用したパートナーシップ母語クラスなどで教えられているが、1988年の教育令による変化はさほどないようである。

私立学校（独立学校）、高等教育並びに言語学校それぞれのケースを理論と実践の観点から考察し、現代語学習促進における諸問題を指摘する。多民族・多文化国家である英国の現代語学習の促進・強化の方策は、社会の変化により従来の言語教育にコミュニケーションが必要となってきたこと、言語学においてコミュニケーションに関する理論が発展してきたこと、少数民族の言語に関する関心が内外から高まったことに関係している。問題となっている移民を含む少数民族の歴史・文化を維持・促進することによってかれらを英国に同化せず平等視し、かれらの言語（母語）を外国語（ウェルズ語のケースは例外）として言語戦略に用いることが含蓄されていると思われる。この観点から現代語教育の歴史的背景を学校における現代語とマイノリティの母語の社会的変化および言語学的背景を概観した。

【参考文献】

Abudarham, Samuel, Bilingualism and the Bilingual

An Interdisciplinary approach to Pedagogical and Remedial Issues, Nfer - Nelson, UK, 1987.

Crystal, David, The Cambridge Encyclopedia of Language, Cambridge University Press, Cambridge, 1987.

Department of Education and Science Welsh Office, Modern Languages in the School Curriculum, A Statement of Policy, HMSO, London, 1988.

Department for Education, Modern Foreign Languages in the National Curriculum, HMSO, London, 1995.

Advisory Centre for Education, ACE Guide to Independent Schools, Cambridge, 1976.

塩沢利雄他著、新英語科教育の展開、英潮社、1994年